

パンデミックに対してレジリエントな社会・技術基盤の構築  
2022 年度採択研究代表者

2022 年度  
年次報告書

大久保 祐輔

国立成育医療研究センター 社会医学研究部  
室長

パンデミックに強い子どもの医療・保健・教育連携モデルの構築

## 研究成果の概要

本研究は、2022年10月から開始され、パンダミックに強い子どもの医療・保健・教育の連携モデルをテーマに行われた。この研究では、医療、保健所、教育機関の3つの分野で個々に研究を行っている。

まず医療に関する研究であるが、JMDC、DeSCヘルスケアから購入した医療ビッグデータを利用して、コロナ禍前の「従来」の小児科診療および「コロナ禍」での小児科診療の実態把握に着手した。その先駆けとして、水痘やインフルエンザなどの疾患について、2005年～2022年までの発生率や医療資源の利用状況を調べ、現在、医学英文雑誌に投稿中である。外来診療の分析は、感染症だけでなく、慢性疾患（アレルギーや神経疾患など）も把握していく予定である。次に、MDVを使用して、新型コロナウイルス感染症の入院の状況や、他の疾患の推移、医療提供体制の検討を行う予定である。

保健所の実態調査について言及する。保健所に勤務経験のある保健師をリクルートし、研究の補助を依頼し、半構造化インタビューのインタビュー表を作成した。センター内の倫理審査を通過し、研究が可能な状況となった。2023年度は、インタビューに応じてくれる保健所をリクルートし、宮城県、静岡県、東京都、山口県、徳島県でインタビューを開始する予定である。

教育機関の実態調査について述べる。本研究では、コロナ禍における教育機関の感染対策と医療職との連携に関して研究を行っている。システマティックレビューを行い、200を超える文献のabstractを確認した結果、学校における報告は少ないが、九州で行われた小規模な研究では、医療職と教育機関の連携が不十分であったことが判明した。一方、日本医師会が中心となり実施された全国の学校からランダムサンプルをした研究によると、身体の健診については遅れながらも例年通り実施され、ガイドラインに沿った感染対策がなされていた。株式会社コドモンと共同研究契約を結び、コドモン社のもつ1万5千の保育園・幼稚園のネットワークを利用して、大規模な実態調査の準備を開始した。

2023年度は開始した研究を着実にこなし、成果を1つずつ積み上げていくことを目標としている。